(ｲ) 災害復旧事業費	653	513	140	27.3
(直轄、補助事業計)	59,474	50,391	9,083	18.0
3 一般事業費	34,936	49,405	△ 14,469	△ 29.3
(ｱ) 普通建設事業費	34,566	48,787	△ 14,221	△ 29.1
(ｲ) 災害復旧事業費	370	618	△ 248	△ 40.1
4 特別事業費	18,622	19,278	△ 656	△ 3.4
(ｱ) 過疎対策事業費	7,606	7,660	△ 54	△ 0.7
(ｲ) 地域活性化事業費	593	711	△ 118	△ 16.6
(ｳ) 旧合併特例事業費	8,312	8,740	△ 428	△ 4.9
(ｴ) 防災対策事業費	1,073	1,129	△ 56	△ 5.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	1,038	1,038	0	0.0
(地方単独事業計)	53,558	68,683	△ 15,125	△ 22.0
Ⅷ 公営企業繰出金	26,867	26,961	△ 94	△ 0.3
1 収益勘定繰出金	13,553	13,562	△ 9	△ 0.1
2 資本勘定繰出金	13,314	13,399	△ 85	△ 0.6
Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	7,200	6,500	700	10.8
歳出合計	825,054	821,268	3,786	0.5

（注）　地域活性化・雇用等対策費の平成22年度の額は、平成22年度地方財政計画の歳出に計上された「地域活性化・雇用等臨時特例費」の額である（以下同じ）。

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 4,170	△ 3,891	Ⅱ 一般行政経費	13,895	5,596
1 給与費(追加費用、地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く)	△ 3,659	△ 3,380	1 国庫補助負担金等を伴うもの	13,168	4,869
(ｱ) 給与改定による増減	△ 2,317	△ 2,101	(ｱ) 生活保護費	4,903	1,226
(ｲ) 昇給等による増減	△ 251	△ 260	(ｲ) 児童保護費	477	238
(ｳ) 級別職員構成是正による増減	△ 225	△ 225	(ｳ) 障害者自立支援給付費	1,323	661
(ｴ) 職員数による増減	△ 1,838	△ 1,866	(ｴ) 後期高齢者医療給付費	979	979
(ｵ) 特別職の給与改定等による増減	△ 307	△ 307	(ｵ) 介護給付費	1,051	1,051
(ｶ) その他	1,279	1,379	(ｶ) 児童手当及び子ども手当	4,514	△ 13
(a) 共済組合負担金の改定による増減	725	725	(ｷ) その他の一般行政経費	△ 79	727
(b) その他	554	654	2 国庫補助負担金を伴わないもの	316	316
2 追加費用	△ 513	△ 513	(ｱ) 一般行政経費	1,316	1,316
3 地方議会議員共済会負担金	1,107	1,107	(ｲ) 追加財政需要	△ 1,000	△ 1,000
4 退職手当	△ 1,067	△ 1,067	3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	411	411
5 恩給費	△ 38	△ 38			

	総額	地方費		総額	地方費
Ⅲ 地方再生対策費	△ 1,000	△ 1,000	(k) その他	△ 1,650	△ 890
Ⅳ 地域活性化・雇用等対策費	2,150	2,150	(ｲ) 災害復旧事業費	140	29
Ⅴ 公債費	△ 1,602	△ 1,602	(直轄、補助事業計)	9,083	3,575
Ⅵ 維持補修費	△ 51	△ 51	3 一般事業費	△14,469	△14,469
Ⅶ 投資的経費	△ 6,042	△ 11,550	(ｱ) 普通建設事業費	△14,221	△14,221
1 直轄事業負担金	△ 657	△ 657	(ｲ) 災害復旧事業費	△ 248	△ 248
(ｱ) 治山治水	△ 39	△ 39	4 特別事業費	△ 656	△ 656
(ｲ) 道路整備	△ 510	△ 510	(ｱ) 過疎対策事業費	△ 54	△ 54
(ｳ) 農業農村整備	23	23	(ｲ) 地域活性化事業費	△ 118	△ 118
(ｴ) その他	△ 131	△ 131	(ｳ) 旧合併特例事業費	△ 428	△ 428
2 公共事業費	9,740	4,232	(ｴ) 防災対策事業費	△ 56	△ 56
(ｱ) 普通建設事業費	9,600	4,203	(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	0	0
(a) 治山治水	△ 355	△ 188	(地方単独事業計)	△15,125	△15,125
(b) 道路整備	△ 404	△ 189	Ⅷ 公営企業繰出金	△ 94	△ 94
(c) 港湾空港鉄道等	△ 46	11	1 収益勘定繰出金	△ 9	△ 9
(d) 住宅都市環境	6	△ 4	2 資本勘定繰出金	△ 85	△ 85
(e) 生活環境施設整備	△ 308	△ 188	Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	700	700
(f) 農林水産基盤整備	△ 2,492	△ 1,230			
(g) 社会資本総合整備	5,942	2,179			
(h) 推進費等	176	41			
(i) 国庫負担かさ上げ	0	162			
(j) 地域自主戦略交付金	8,731	4,499			
			歳出増減額の合計	3,786	△ 9,742

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成23年度 計画額	平成23年度 構成比(%)	平成22年度 計画額	平成22年度 構成比(%)
1 給与関係経費	212,694	25.8	216,864	26.4
2 一般行政経費	308,226	37.3	294,331	35.8
3 地方再生対策費	3,000	0.4	4,000	0.5
4 地域活性化・雇用等対策費	12,000	1.5	9,850	1.2
5 公債費	132,423	16.0	134,025	16.3
6 維持補修費	9,612	1.2	9,663	1.2
7 投資的経費	113,032	13.7	119,074	14.5
8 公営企業繰出金	26,867	3.2	26,961	3.3
9 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	7,200	0.9	6,500	0.8
歳出合計	825,054	100.0	821,268	100.0